

## 様式第1

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,620,512	10,676,399	△ 2,055,887
未収金	5,972,686	5,135,336	837,350
前払金	411,750	0	411,750
棚卸資産	629,720	346,230	283,490
仮払金		2,646,000	△ 2,646,000
流動資産合計	15,634,668	18,803,965	△ 3,169,297
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,623,920	809,320	814,600
特別積立預金	11,704,202	11,704,202	0
防犯積立預金	9,670,705	13,654,000	△ 3,983,295
特定資産合計	22,998,827	26,167,522	△ 3,168,695
(2) その他固定資産			
建物附属設備	48,972	48,972	0
車両運搬具	2,704,239	0	2,704,239
建設仮勘定	6,123,600	0	6,123,600
電話加入権	385,007	385,007	0
その他固定資産合計	9,261,818	433,979	8,827,839
固定資産合計	32,260,645	26,601,501	5,659,144
資産の部合計	47,895,313	45,405,466	2,489,847
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,109,109	760,675	348,434
預り金	311,045	210,486	100,559
流動負債合計	1,420,154	971,161	448,993
2 固定負債			
退職給付引当金	1,623,920	809,320	814,600
固定負債合計	1,623,920	809,320	814,600
負債の部合計	3,044,074	1,780,481	1,263,593
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	44,851,239	43,624,985	1,226,254
(うち特定資産への充当額)	( 22,998,827)	( 26,167,522)	( △ 3,168,695)
正味財産合計額	44,851,239	43,624,985	1,226,254
負債及び正味財産合計	47,895,313	45,405,466	2,489,847

## 様式第2

## 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費			
正会員受取会費	7,020,000	7,089,000	△ 69,000
賛助会員受取会費	1,000,000	1,420,000	△ 420,000
事 業 収 益			
自転車防犯登録事業収益	34,608,000	40,065,000	△ 5,457,000
法定帳簿類販売事業収益	3,800	0	3,800
書籍・器具販売事業収益	3,000	600	2,400
防犯モデルマンション審査・認定事業収益	880,200	1,476,600	△ 596,400
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	5,920,000	5,920,000	0
管理者講習等受託収益	6,384,630	6,308,360	76,270
受取寄付金			
受 取 寄 付 金	1,000,000	1,000,000	0
雑 収 益			
受 取 利 息	5,984	7,803	△ 1,819
雑 収 益	336,930	314,675	22,255
経常収益合計	57,162,544	63,602,038	△ 6,439,494
(2) 経常費用			
事 業 費			
給 料 手 当	11,141,015	10,441,496	699,519
臨 時 雇 賃 金	2,338,820	2,103,820	235,000
退 職 給 付 費 用	363,540	359,580	3,960
福 利 厚 生 費	2,310,245	1,931,460	378,785
登録標・カード購入費	7,309,400	6,960,000	349,400
旅 費 交 通 費	605,990	584,680	21,310
通 信 運 搬 費	1,974,054	2,216,779	△ 242,725
広 報 宣 伝 費	465,240	129,000	336,240

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
減 価 償 却 費	734,633	0	734,633
消 耗 什 器 備 品 費	211,210	133,928	77,282
消 耗 品 費	0	38,365	△ 38,365
防 犯 広 報 費	5,087,631	4,999,562	88,069
行 事 催 物 費	449,641	896,755	△ 447,114
研 修 会 費	460,627	230,280	230,347
印 刷 製 本 費	208,872	173,232	35,640
地 域 安 全 活 動 費	1,780,362	2,125,968	△ 345,606
講 習 費	422,372	936,399	△ 514,027
調 査 研 究 費	67,260	55,660	11,600
賃 借 料	4,318,534	4,082,914	235,620
防 犯 対 策 費	542,156	1,330,110	△ 787,954
資 材 費	281,880	392,580	△ 110,700
表 彰 費	421,154	487,598	△ 66,444
燃 料 費	82,857	111,920	△ 29,063
活 動 支 援 事 業 費	192,380	116,040	76,340
租 税 公 課	1,854,400	954,910	899,490
支 払 負 担 金	311,000	308,000	3,000
防犯モデルマンション審査・認定委託費	815,000	1,364,823	△ 549,823
雑 費	269,652	138,050	131,602
管 理 費			
役 員 報 酬	5,723,000	6,901,398	△ 1,178,398
給 料 手 当	3,617,283	5,111,662	△ 1,494,379
退 職 給 付 費 用	451,060	1,487,040	△ 1,035,980
福 利 厚 生 費	1,345,838	1,947,211	△ 601,373
会 議 費	627,474	660,450	△ 32,976
消 耗 什 器 備 品 費	690,236	175,962	514,274
消 耗 品 費	0	587,117	△ 587,117
印 刷 製 本 費	281,664	299,160	△ 17,496
報 酬 費	1,096,200	1,333,800	△ 237,600
光 熱 水 料 費	210,956	270,966	△ 60,010
調 査 研 究 費	0	12,100	△ 12,100
交 際 費	72,219	359,472	△ 287,253
租 税 公 課	263,200	172,100	91,100
雑 費	259,597	356,108	△ 96,511

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
期 末 棚 卸			
期 末 棚 卸 高	629,720	346,230	283,490
期 首 棚 卸			
期 首 棚 卸 高	346,230	1,125,440	△ 779,210
経 常 費 用 計	59,375,162	64,057,665	△ 4,682,503
評 価 損 益 等 調 整 前			
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,212,618	△ 455,627	△ 1,756,991
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,212,618	△ 455,627	△ 1,756,991
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
車 両 運 搬 具 受 贈 益	3,438,872	0	3,438,872
経 常 外 収 益 計	3,438,872	0	3,438,872
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	3,438,872	0	3,438,872
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,226,254	△ 455,627	1,681,881
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	43,624,985	44,080,612	△ 455,627
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,851,239	43,624,985	1,226,254
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	44,851,239	43,624,985	1,226,254

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 会 費	( 4,510,000)	( 3,510,000)		( 8,020,000)
正 会 員 受 取 会 費	3,510,000	3,510,000		7,020,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	1,000,000	0		1,000,000
事 業 収 益	( 24,983,000)	( 10,512,000)		( 35,495,000)
自 転 車 防 犯 登 録 事 業 収 益	24,096,000	10,512,000		34,608,000
法 定 帳 簿 類 販 売 事 業 収 益	3,800	0		3,800
書 籍 ・ 器 具 販 売 事 業 収 益	3,000	0		3,000
防 犯 モ デ ル マ ン シ ョ ン 審 査 ・ 認 定 事 業 収 益	880,200	0		880,200
受 取 補 助 金 等	( 12,304,630)	( 0)		( 12,304,630)
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	5,920,000	0		5,920,000
管 理 者 講 習 等 受 託 収 益	6,384,630	0		6,384,630
受 取 寄 付 金	( 1,000,000)	( 0)		( 1,000,000)
受 取 寄 付 金	1,000,000	0		1,000,000
雑 収 益	( 342,914)	( 0)		( 342,914)
受 取 利 息	5,984	0		5,984
雑 収 益	336,930	0		336,930
経 常 収 益 計	43,140,544	14,022,000		57,162,544
(2) 経常費用				
事 業 費	( 45,019,925)	( 0)		( 45,019,925)
給 料 手 当	11,141,015	0		11,141,015
臨 時 雇 賃 金	2,338,820	0		2,338,820
退 職 給 付 費 用	363,540	0		363,540
福 利 厚 生 費	2,310,245	0		2,310,245
登 録 標 ・ カ ー ド 購 入 費	7,309,400	0		7,309,400
旅 費 交 通 費	605,990	0		605,990
通 信 運 搬 費	1,974,054	0		1,974,054
広 報 宣 伝 費	465,240	0		465,240

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
減 価 償 却 費	734,633	0		734,633
消 耗 什 器 備 品 費	211,210	0		211,210
消 耗 品 費	0	0		0
防 犯 広 報 費	5,087,631	0		5,087,631
行 事 催 物 費	449,641	0		449,641
研 修 会 費	460,627	0		460,627
印 刷 製 本 費	208,872	0		208,872
地 域 安 全 活 動 費	1,780,362	0		1,780,362
講 習 費	422,372	0		422,372
調 査 研 究 費	67,260	0		67,260
賃 借 料	4,318,534	0		4,318,534
防 犯 対 策 費	542,156	0		542,156
資 材 費	281,880	0		281,880
表 彰 費	421,154	0		421,154
燃 料 費	82,857	0		82,857
活 動 支 援 事 業 費	192,380	0		192,380
租 税 公 課	1,854,400	0		1,854,400
支 払 負 担 金	311,000	0		311,000
防犯モデルマンション審査・認定委託費	815,000	0		815,000
雑 費	269,652	0		269,652
管 理 費	( 0 )	( 14,638,727 )		( 14,638,727 )
役 員 報 酬	0	5,723,000		5,723,000
給 料 手 当	0	3,617,283		3,617,283
退 職 給 付 費 用	0	451,060		451,060
福 利 厚 生 費	0	1,345,838		1,345,838
会 議 費	0	627,474		627,474
消 耗 什 器 備 品 費	0	690,236		690,236
消 耗 品 費	0	0		0
印 刷 製 本 費	0	281,664		281,664
報 酬 費	0	1,096,200		1,096,200
光 熱 水 料 費	0	210,956		210,956
調 査 研 究 費	0	0		0
交 際 費	0	72,219		72,219
租 税 公 課	0	263,200		263,200
雑 費	0	259,597		259,597

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
期 末 棚 卸	( △ 629,720)	( 0)		( △ 629,720)
期 末 棚 卸 高	629,720	0		629,720
期 首 棚 卸	( 346,230)	( 0)		( 346,230)
期 首 棚 卸 高	346,230	0		346,230
経常費用計	44,736,435	14,638,727		59,375,162
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 1,595,891	△ 616,727		△ 2,212,618
当期経常増減額	△ 1,595,891	△ 616,727		△ 2,212,618
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具受贈益	3,438,872	0		3,438,872
経常外収益計	3,438,872	0		3,438,872
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	3,438,872	0		3,438,872
当期一般正味財産増減額	1,842,981	△ 616,727		1,226,254
一般正味財産期首残高	0	0		43,624,985
一般正味財産期末残高	0	0		44,851,239
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	0	0		44,851,239

## 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員の給与等に関する規程に基づき、期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法・・・オペレーティング・リース取引に該当し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (5) 消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	809,320	814,600	0	1,623,920
特別積立預金	11,704,202	0	0	11,704,202
防犯活動積立預金	13,654,000	0	3,983,295	9,670,705
合 計	26,167,522	814,600	3,983,295	22,998,827



### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	1,623,920	( 0)	( 1,623,920)	( 0)
特別積立預金	11,704,202	( 0)	( 11,704,202)	( 0)
防犯活動積立預金	9,670,705	( 0)	( 9,670,705)	( 0)
合 計	22,998,827	( 0)	( 22,998,827)	( 0)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	489,720	440,748	48,972
車両運搬具	3,438,872	734,633	2,704,239
合 計	3,928,592	1,175,381	2,753,211

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
受取地方公共団体 補助金	静岡県	0	5,920,000	5,920,000	0	
受取寄付金	県遊協	0	1,000,000	1,000,000	0	
合 計		0	6,920,000	6,920,000	0	

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、記載を省略します。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	809,320	814,600	0	0	1,623,920

## 様式第 4

## 財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	8,620,512	
		清水銀行 鷹匠町支店		8,608,624	
		スルガ銀行 静岡県庁支店		8,092	
		静岡銀行 呉服町支店		3,796	
	未収金		運転資金として	5,972,686	
		静岡県	管理者講習等業務受託料	671,770	
	前払金	自転車販売店	自転車防犯登録標販売代金	5,300,916	
		(株)フューチャーイン	自転車防犯システム保守料	64,800	
			自転車防犯登録ネットワーク保守料	108,000	
	棚卸資産	(株)栗田商会	会計システム保守料	238,950	
		防犯登録事業の在庫として	629,720		
自転車防犯登録標 7,510 枚			602,920		
	風俗営業書式 21 部		26,800		
流動資産合計				15,634,668	
(固定資産)	特定資産	定期預金		22,998,827	
		退職給付引当資産	清水銀行 鷹匠町支店	退職給付引当金見合い引当資産	1,623,920
		特別積立預金	清水銀行 鷹匠町支店	公益目的事業の積立資産であり 突発事案の発生時に使用する。	5,504,202
			静岡銀行 呉服町支店		6,200,000
	防犯活動積立預金	スルガ銀行 静岡県庁支店	自転車防犯登録事業において、 登録システムの改善等、必要時 に使用する。	670,705	
		スルガ銀行 静岡県庁支店		9,000,000	
	その他の 固定資産	建物附属設備	書庫仕切用パネル 3 枚	自転車防犯登録標、外業務用書 類保管、整理の為使用。	9,261,818 48,972
		建設仮勘定	自転車防犯登録システム	登録システムの開発費用	6,123,600
		車両運搬具	防犯パトロール車 8 台		2,704,239
		電話加入権	5 本	事業用電話、ファックス等の購 入時債権を保有している。	385,007
固定資産合計				32,260,645	
資産合計				47,895,313	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	県自転車軽自動車商協 静岡年金事務所	自転車防犯登録標代金	1,109,109
			社会保険料	720,000
		役員分	社会保険料及び所得税等	389,109
	預り金	役員分	社会保険料及び所得税等	311,045
流動負債合計				1,420,154
(固定負債)	退職給付引当金	役員分	役員分の退職給付金の引当金	1,623,920
			役員分の退職給付金の引当金	1,623,920
固定負債合計				1,623,920
負債合計				3,044,074
正味財産				44,851,239

## 会計調査報告書

平成27年度 収入支出計算について、関係証憑書、勘定元帳、仕訳帳及び関係帳簿類並びに銀行預金残高等を詳細に調査した結果、適正かつ妥当であることを認めます。

平成28年4月22日

静岡市葵区八千代町18番地の1

税理士法人 渡瀬鈴木会計

税理士

鈴木 剛 




# 監査報告書


公益社団法人静岡県防犯協会連合会  
理事長 栗原 績 殿

平成 28 年 4 月 25 日

公益社団法人静岡県防犯協会連合会

監 事 杉本 茂 

公益社団法人静岡県防犯協会連合会

監 事 中出 泰夫 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めると共に、理事会等の重要会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令ならびに定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

